

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第100期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 南総通運株式会社

【英訳名】 NANSO Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村隆則

【本店の所在の場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475)54 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中嶋清

【最寄りの連絡場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475)54 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中嶋清

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収入 (千円)	14,684,258	14,519,495	13,778,257	14,121,289	13,379,165
経常利益 (千円)	1,136,687	1,246,530	1,203,915	1,255,858	1,161,169
当期純利益 (千円)	636,406	384,553	526,607	713,084	635,375
純資産額 (千円)	9,562,217	9,892,512	10,333,520	10,957,653	11,459,452
総資産額 (千円)	26,552,720	26,712,731	27,327,807	26,791,897	26,052,542
1株当たり純資産額 (円)	1,906.66	1,973.58	2,068.90	2,194.83	2,296.28
1株当たり当期純利益 (円)	120.75	70.88	105.42	142.82	127.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.0	37.0	37.8	40.9	44.0
自己資本利益率 (%)	6.9	4.0	5.2	6.7	5.7
株価収益率 (倍)	6.4	16.5	9.7	5.0	3.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,353,526	1,547,377	1,683,665	1,099,155	1,813,884
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,730,457	1,549,913	1,660,856	777,295	556,982
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	709,924	134,265	101,970	444,846	1,146,591
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,840,965	1,704,165	1,625,003	1,502,016	1,612,328
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	842 (682)	818 (648)	821 (622)	793 (679)	776 (671)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第97期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収入 (千円)	11,108,823	11,430,092	10,623,697	10,695,413	10,510,340
経常利益 (千円)	953,118	1,158,026	1,196,564	1,054,500	992,898
当期純利益 (千円)	511,433	309,287	685,256	593,042	569,714
資本金 (千円)	538,500	538,500	538,500	538,500	538,500
発行済株式総数 (株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
純資産額 (千円)	8,666,307	8,936,438	9,544,755	10,054,715	10,498,145
総資産額 (千円)	24,761,240	25,009,466	25,393,125	24,848,327	24,145,025
1株当たり純資産額 (円)	1,730.03	1,784.38	1,911.31	2,014.32	2,103.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	20.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	98.37	57.94	137.18	118.77	114.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.0	35.7	37.6	40.5	43.5
自己資本利益率 (%)	6.1	3.5	7.4	6.1	5.5
株価収益率 (倍)	7.8	20.2	7.4	6.1	3.4
配当性向 (%)	10.2	17.3	7.3	16.8	8.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	336 (412)	331 (404)	325 (319)	323 (360)	327 (358)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第97期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

4 第99期の1株当たり配当額20円には、記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和17年11月	千葉県山武郡東金町東金586番地に南総通運株式会社(資本金350千円)を設立し、小運送業、貨物自動車運送事業、陸上小運搬業、物品保管業、前記業務に附帯する一切の業務を目的として営業開始
昭和18年1月	大網合同自動車有限会社より区域貨物自動車運送事業を譲受
昭和25年9月	一般積合貨物自動車運送事業の免許事業者となる
昭和26年1月	千葉県山武郡東金町東金1146番地に本社を移転(昭和29年4月行政表示の変更により千葉県東金市東金1146番地となる)
昭和28年3月	一般乗用旅客自動車運送事業者となる
昭和30年7月	千葉県東金市東金587番地の6に本社を移転
昭和36年12月	倉庫業許可書を取得し茂原市・東金市にて営業開始
昭和46年1月	一般区域貨物自動車運送事業区域を千葉県に拡張
昭和47年12月	関係会社南総タクシー株式会社(現 連結子会社)を設立し、一般乗用旅客自動車運送事業を譲渡
昭和49年1月	関係会社南総総業株式会社(現 連結子会社)を設立し、清涼飲料水製造業及びその補助作業に進出
昭和54年10月	関係会社南総建設株式会社(現 連結子会社)を設立し、土木及び建築、設備、造園業に進出
昭和57年3月	関係会社南総電子工業株式会社(現 連結子会社)を設立し、電子機器・電器器具及び同部品の製造に進出
昭和58年4月	軽自動車車両等運送事業を千葉県に届出
昭和60年11月	南総タクシー株式会社が有限会社九十九里タクシー(現 連結子会社)の経営権を取得
昭和62年3月	千葉新港通運株式会社(現 連結子会社)の経営権を取得
平成2年9月	自動車運送取扱事業(自動車運送取扱業・自動車運送代弁業・自動車運送利用業)を登録
平成2年11月	一般区域貨物自動車運送事業区域を首都圏(千葉県を除く)、茨城県に拡張
平成4年12月	千葉県・東京都において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成5年9月	千葉県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成5年10月	埼玉県において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得 東京都・埼玉県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成7年3月	一般区域貨物自動車運送事業区域を栃木県まで拡張
平成7年12月	茨城県において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得 茨城県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成9年10月	千葉県東金市東金582番地に本社を移転
平成10年3月	株式の追加取得により、南総総業株式会社・南総建設株式会社・南総電子工業株式会社・千葉新港通運株式会社を100%出資子会社、南総タクシー株式会社を99.9%出資子会社とする 出資口数の追加取得により有限会社九十九里タクシーを南総タクシー株式会社の100%出資子会社とする
平成10年12月	宅地建物取引業免許を取得し不動産事業を開始
平成11年11月	一般区域貨物自動車運送事業区域を関東甲信越圏(東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県・群馬県・茨城県・栃木県・山梨県・新潟県・長野県)に拡張
平成12年11月	一般労働者派遣事業許可証を取得 一般貸切旅客自動車運送事業許可証を取得
平成13年3月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
平成13年8月	警備事業許可証を取得
平成14年1月	茂原サンヴェルビル取得
平成16年5月	ISO9001、14001同時取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

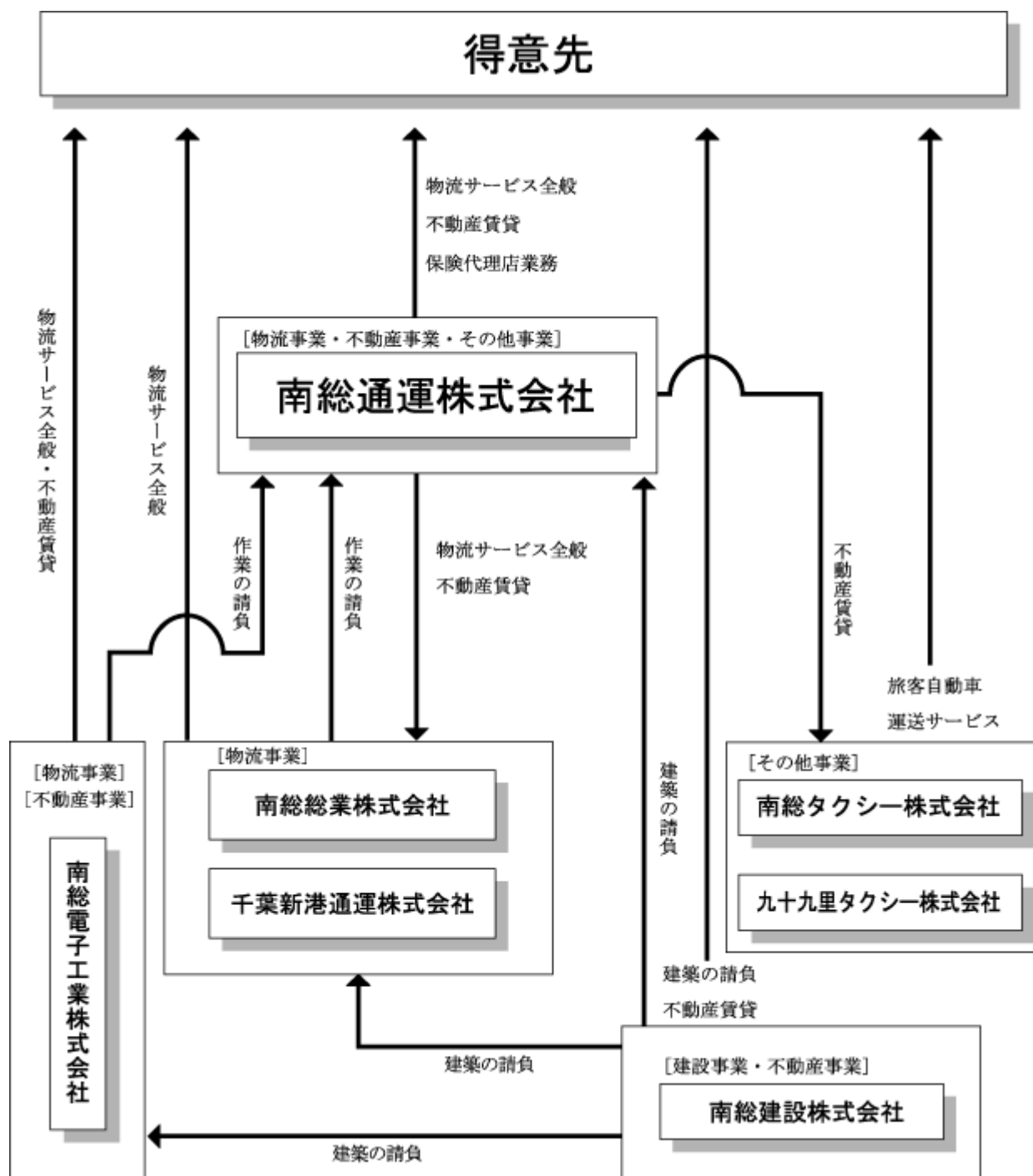
当社のグループは、南総通運株式会社(当社)並びに子会社の南総総業株式会社、南総電子工業株式会社、千葉新港通運株式会社、南総建設株式会社、南総タクシー株式会社及び九十九里タクシー株式会社の7社で構成されており、物流事業を主な事業の内容とし、その他に建設事業、不動産事業、その他事業(旅客自動車運送事業及び保険代理店業)を行っております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

区分		事業内容	会社
物流事業	一般貨物運送事業 貨物運送取扱事業	顧客の工場等から製品や宅配便の荷物をトラックを利用して運送する事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社 千葉新港通運株式会社
	倉庫事業	自社が所有又は賃借する倉庫を得意先に対して賃貸及び貨物の保管をする事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社
	作業請負事業	得意先から委託を受け、得意先の工場で作業の請負、もしくは当社が賃貸している倉庫、物流センター等での商品の受け入れ、仕分け、梱包等を行う事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社 南総電子工業株式会社
建設事業		当社グループ内の倉庫、配送センター、事務所等の建築及び一般住宅建築等を行っております。	南総建設株式会社
不動産事業		自社所有の土地、建物等の不動産の賃貸を行っております。	南総通運株式会社 南総電子工業株式会社 南総建設株式会社
その他事業	旅客自動車運送事業	タクシー業、一般貸切旅客運送(貸切バス)等の事業であります。	南総通運株式会社 南総タクシー株式会社 九十九里タクシー株式会社
	保険代理店業	損害保険代理店及び生命保険の募集を行っております。	南総通運株式会社

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 子会社6社は、すべて連結しております。
 2 千葉新港通株式会社については、平成21年3月31日付で解散し、現在清算手続中であります。
 3 矢印は役務の提供を示しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
南総総業株式会社 (注) 3、6	千葉県東金市	10,000	物流事業	100	役員の兼任2名 営業上の取引 両社間で作業の請負 設備の賃貸借 (土地建物の賃貸)
南総電子工業株式会社	千葉県東金市	15,000	物流事業 不動産事業	100	役員の兼任1名 営業上の取引 両社間で作業の請負 設備の賃貸借 (建物の貸与)
千葉新港通運株式会社 (注) 5	千葉市中央区	20,000	物流事業	100	営業上の取引 当社の作業の請負 設備の賃貸借 (建物の貸与)
南総建設株式会社	千葉県東金市	20,000	建設事業 不動産事業	100	役員の兼任2名 営業上の取引 当社グループの建物等の 建築
南総タクシー株式会社	千葉県東金市	10,000	その他事業 (旅客自動車 運送事業)	99.9	役員の兼任1名 営業上の取引 当社の従業員等の運送 設備の賃貸借 (建物の貸与)
九十九里タクシー株式会社 (注) 4	千葉県東金市	3,000	その他事業 (旅客自動車 運送事業)	100 (100)	営業上の取引 当社の従業員等の運送

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 南総総業株式会社は特定子会社に該当します。

4 九十九里タクシー株式会社の議決権の所有割合欄()数字は、間接所有割合(内数)で南総タクシー株式会社が所有しております。

5 千葉新港通運株式会社については、平成21年3月31日付で解散し、現在清算手続中であります。

6 南総総業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,682,111千円
(2) 経常利益	76,589千円
(3) 当期純利益	37,335千円
(4) 純資産額	637,895千円
(5) 総資産額	1,471,262千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況(平成21年3月31日現在)

事業の種類別 セグメントの 名称	物流事業	建設事業	不動産事業	その他事業	管理部門	合計
従業員数(名)	660(646)	4()	()	81(18)	31(7)	776(671)

- (注) 1 管理部門の従業員数は、当社本社の従業員数であります。
2 不動産事業に所属する従業員はおらず、建設事業及び管理部門の従業員が兼務しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
327(358)	42.8	12.5	4,211,864

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与については、従業員327名にて算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は南総通運労働組合と称し、昭和21年1月に結成されました。

平成21年3月31日現在の組合員数は304名であり、所属上部団体は全日本運輸産業労働組合連合会であります。なお、労使関係については良好であります。

また、子会社に労働組合はありませんが、労使関係については良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、米国を発端とした金融不安が世界的不況に発展し、金融機関等の経営状態悪化、急激な株価暴落と円高の進行、期中頃まで続いた原油高による原材料価格の高止まりなどによる急速な企業収益の悪化により、实体经济が深刻な打撃を受けております。また、製造業を中心とした生産調整や雇用削減の流れに歯止めがかからず、経済の先行き不安から民間設備投資や個人消費も大きく落ち込むなど、景気の減速傾向が一段と強まり、先行き不透明感がいっそう色濃くなってまいりました。

物流業界におきましては、このような経済状況の悪化を背景に、堅調であった中国を中心とするアジア経済の減速により国際貨物輸送量は減少に転じ、景気悪化による企業の生産調整や設備投資及び個人消費の落ち込みなどから、国内貨物輸送量は引続き大幅な減少傾向となりました。また、原油価格は落ち着いてきたものの、原材料価格は高止まり傾向で輸送コスト高に繋がり、激化する企業間競争や顧客のコスト削減による低運賃・低価格化とあいまって、引続き厳しい環境でありました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収入は13,379百万円と前期比742百万円（ 5.3%）の減収、経常利益は1,161百万円と前期比94百万円（ 7.5%）の減益、当期純利益は635百万円と前期比77百万円（ 10.9%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要は次のとおりであります。

物流事業

物流事業につきましては、国内貨物量が大幅に減少し、業者間競争やお客様のコスト削減による低運賃・低価格等や、原材料価格の高止まり傾向で輸送コスト高が続いたことなどが、収益の圧迫に繋がりました。

このような中、当社グループは既存顧客の拡大等積極的な営業を展開しましたが、営業収入は11,642百万円と前連結会計年度に比べ681百万円、 5.5%の減収となり、経費節減に努力をいたしましたが、営業利益においては1,070百万円と前連結会計年度に比べ165百万円、 13.4%の減益となりました。

建設事業

建設事業については、企業収益の悪化による民間設備投資の減少、個人消費の落ち込みによる住宅投資の減少、原材料の高止まりと業者間競争による受注単価の低下といった厳しい状況が続いております。当社グループも受注拡大に努力をいたしましたが、営業収入は543百万円と前連結会計年度に比べ190百万円、 26.0%の減収となりました。営業利益においては、コスト削減と経営効率化を推し進めたこと等により24百万円と前連結会計年度に比べ11百万円、 89.1%の増益となりました。

不動産事業

不動産事業については、新規顧客の開拓と既存顧客の拡大に努力した結果、営業収入は1,027百万円と前連結会計年度に比べ15百万円、1.5%の増収となりました。営業利益においては経費節減に努力し、648百万円と前連結会計年度に比べ46百万円、7.7%の増益となりました。

その他事業

その他事業については、旅客運送事業及び保険代理店業が個人消費の落ち込みで回復の見込みが見えない中、営業収入は450百万円と前連結会計年度に比べ12百万円、2.8%の減収となりましたが、経費節減に努力した結果、営業利益においては35百万円と前連結会計年度に比べ4百万円、12.9%の増益となりました。

所在地セグメントの業績

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、1,612百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,158百万円と前連結会計年度に比べ78百万円、6.4%減少しましたが、役員退職慰労引当金の増加や営業債権の減少等により、得られた資金は1,813百万円と前連結会計年度に比べ714百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が前連結会計年度を下回り、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、使用した資金は556百万円と前連結会計年度に比べて220百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度中は短期借入金及び長期借入金の借入れが減少したこと等により、使用した資金は1,146百万円と前連結会計年度に比べ701百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	267,577	80.1
合計	267,577	80.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	260,904	79.7		
合計	260,904	79.7		

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流事業	11,641,594	94.5
建設事業	267,577	80.1
不動産事業	1,023,597	102.0
その他事業	446,396	97.2
合計	13,379,165	94.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	2,037,075	14.4	1,985,148	14.8

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの認識

今後の経済情勢につきましては、世界的不況を背景に、引続き低調に推移していくと思われませんが、依然として不安を抱える米国経済や、予断を許さない原油価格相場による原材料価格等の高止まり、株式・為替市場の変動等、景気の先行きは極めて不透明な状況にあり、日本経済は依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題

物流業界におきましては、今後も貨物輸送量の減少が続き、原油価格相場の乱高下による一触即騰的燃油価格動向、企業間競争のさらなる激化や顧客コスト削減による低運賃・低価格、雇用環境の悪化等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

(3) 対処方針

当社グループは、環境変化に即応し、従来の枠を超えた思い切った発想の転換により、全社挙げて改革に取り組んでいく所存であります。そのために、「営業力の強化」、「安全環境対策の推進」、「人材育成のための仕組みづくり」を基本方針として掲げ、次の3つを重点施策として実行してまいります。

南総ブランドを更に確立するために、技能・品質共にベストサービスを追及し、顧客満足度の最大化を図る。

お客様から選ばれ続ける南総ブランドであるために、事故ゼロ活動を強化し、社会的信頼度の最大化を図る。

企業の原動力たる人材育成のための仕組みづくりを再構築し、職場の活性化と社員一人ひとりの働きがいを高め、未来を切り開く「マンパワー」の最大化を図る。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 金利変動の影響

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、顧客に賃貸しております。土地取得や建物建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くなっており、設備投資の回収は長期を要することから、金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本とし、グループ一丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能性があります。

(3) 受注先の変動

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じたり、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原油価格の高騰

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料の値上りに繋がり、原油価格の値上りを送料に転嫁することが困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 重大な事故発生

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用及びお客様の信頼が低下するとともに、行政処分による車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等

地震、台風、大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様からの物品等に甚大な被害が発生する場合や、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生して、物流業務の停滞を招く場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報の管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は4,002百万円と前連結会計年度末に比べ152百万円、3.7%の減少となりました。これは、受取手形及び営業未収金が減少した為であり、営業収入の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は22,049百万円と前連結会計年度末に比べ587百万円、2.6%の減少となりました。これは、有形固定資産における資産減価償却による減少が要因であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は5,580百万円と前連結会計年度末に比べ346百万円、5.9%の減少となりました。これは、支払手形及び営業未払金が営業支出の減少により減少したことと、一年内返済予定長期借入金が減少したことが要因であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は9,012百万円と前連結会計年度末に比べ894百万円、9.0%の減少となりました。これは、長期借入金の減少が要因であり、返済によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、11,459百万円と前連結会計年度末に比べ501百万円、4.6%の増加となりました。これは、当期純利益が剰余金に計上されたためであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収入は13,379百万円と前期比742百万円（5.3%）の減収、経常利益は1,161百万円と前期比94百万円（7.5%）の減益、当期純利益は635百万円と前期比77百万円（10.9%）の減益となりました。

なお、事業別の分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、依然として厳しい経営環境でありましたが、増収目的と顧客ニーズに対応するために、事務所・倉庫及び店舗建設、車両の老朽化による代替を行いました結果、設備投資の総額は479百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去、滅失等はありません。

事業の種類別セグメントのうち、生産能力に影響を及ぼす主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

物流事業

顧客ニーズに対応するため、長生郡長柄町力丸に倉庫50百万円を取得いたしました。

また、車両の老朽化による代替等で134百万円の設備投資をいたしました。

建設事業

生産能力へ影響のある設備投資はありません。

不動産事業

茂原市千代田町店舗へ33百万円の設備投資をいたしました。

その他の事業

旅客自動車運送事業において車両の代替等13百万円の設備投資をいたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
千葉支店	千葉市中央区	事務所 (物流事業)	16,266	41,425	(2,840) 2,141	295,107	260	353,060	27
	千葉市若葉区	倉庫 (物流事業)	346,873		16,887	925,633	55,701	1,328,208	
東金支店	千葉県東金市	事務所 倉庫 路線ターミナル (物流事業)	866,609	68,224	68,922	1,079,965	10,873	2,025,672	86
	千葉県東金市	駐車場 (不動産事業)	371,867		141,216	758,987		1,130,854	
	千葉県山武市	倉庫 (物流事業)	212,692		8,650	120,000	45,081	377,774	10
	千葉県山武市	事務所 駐車場 (不動産事業)	43,067		(16,478) 28,999 [45,477]	643,313	120	686,501	1
	千葉県山武郡 芝山町	倉庫 (物流事業)	595,028		17,572	323,030	22,858	940,916	
茂原支店	千葉県長生郡 長柄町	倉庫 (物流事業)	599,493	87,124	(18,547) 81,702	650,889	26,621	1,364,129	60
	千葉県市原市	路線ターミナル (物流事業)	101,267		(661) 4,334	216,695		317,963	
佐倉支店	千葉県佐倉市	事務所 倉庫 (物流事業)	2,075,751	18,110	(14,754) 110,841	5,222,272	8,331	7,324,466	66
茨城 営業所	茨城県稲敷市	事務所 倉庫 (物流事業)	94,816	22,290	10,094	438,424	3,700	559,232	19
埼玉 営業所	埼玉県本庄市	事務所 倉庫 (物流事業)	122,629	14,718	5,358	75,760	167	213,274	8

事業所名	所在地	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
本社	千葉県東金市	事務所 社宅 (管理部門) (保険代理店 事業)	119,586	9,730	35,110	293,951	9,424	432,692	31
	千葉県東金市	事務所 住宅 (不動産事業)	387,340		20,716	223,596	98	611,035	
	千葉県茂原市	店舗 (不動産事業)	592,975		(5,574) 27,570	599,574	203	1,192,753	
	その他	店舗 事務所 駐車場 (不動産事業)	29,376		(24) 8,391	310,763		340,140	

- (注) 1 その他の内容は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 ()内は賃借面積で外数として表示しております。
4 []内は賃貸面積で内数として表示しております。
5 従業員数には、出向者(8名)、臨時雇員(340名)は含んでおりません。
6 上記金額には消費税等は含まれておりません。
7 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

種類	名称等	主なリース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械装置及び運搬具	営業自動車63台 フォークリフト150台	5年	24,910	33,742
有形固定資産その他	オフィスサーバーシステム、 PC-LANシステム、洗車機4台他	5年	4,643	10,295
合計			29,553	44,037

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (㎡)	金額			
南総総業 株式会社	長柄 事業所	千葉県 長生郡 長柄町	事務所 倉庫 (物流事業)	662,314	793	2,363	20,000	15,021	698,130	324
南総電子 工業株式 会社	本社	千葉県 東金市	住宅 (不動産 事業)	204,168					204,168	
		千葉県 茂原市	店舗 (不動産 事業)	3,347		4,933	199,828		203,175	
南総建設 株式会社	本社	千葉県 東金市	住宅 (不動産 事業)	15,210		2,986	111,932		127,142	
南総 タクシー 株式会社	茂原営業所	千葉県 茂原市	事務所 車庫 (旅客自動車 運送事業)	5,499	3,515	1,175	127,198	182	136,395	29

- (注) 1 その他の内容は工具、器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株で あります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月7日 (注)	500,000	5,000,000	53,500	538,500	127,000	497,585

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行価額 213円

発行価格 385円

引受価額 361円

資本組入額 107円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	4	11	2		273	295	
所有株式数(単元)		473	8	294	72		4,115	4,962	
所有株式数の割合(%)		9.5	0.2	5.9	1.5		82.9	100	

(注) 1 自己株式9,612株のうち9単元株は「個人その他」に612株は「単元未満株式の状況」に含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
土屋 任	千葉県東金市	351,115	7.0
株式会社ケイ・エム・インベストメント	東京都港区六本木3丁目17-12-802	233,000	4.6
土屋 聡子	千葉県東金市	231,000	4.6
遠藤 秀	千葉県千葉市稲毛区	220,000	4.4
横山 馨	千葉県長生郡一宮町	208,224	4.1
今井 八重子	東京都品川区	188,950	3.7
今井 利彦	千葉県東金市	163,750	3.2
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	150,000	3.0
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7-3	150,000	3.0
宮田 修	千葉県茂原市	141,335	2.8
計		2,037,374	40.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,953,000	4,953	
単元未満株式	普通株式 38,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,953	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式612株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	9,000		9,000	0.1
計		9,000		9,000	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の所得

(2) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(4) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,240	810
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(5) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,612		9,612	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考え事業の経営に当たってまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針のもとに、配当につきましては内部留保に意を用いつつ1株あたり10円を安定配当とし、当期におきましても、1株当たり10円の配当を実施しております。

なお、内部留保資金は経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることに致したいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	49,903	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(670) 840	1,300	1,190	995	676
最低(円)	(582) 610	707	936	692	375

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	570	420	455	455	429	387
最低(円)	380	401	425	431	385	375

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		中村 隆 則	昭和14年10月29日生	昭和33年4月 当社入社 昭和60年6月 当社取締役総務部長 平成4年6月 当社常務取締役総務部長 平成9年7月 当社常務取締役東金支店長 平成13年6月 当社専務取締役東金支店長 平成15年6月 当社取締役副社長営業本部長 平成18年8月 当社代表取締役社長(現任) 南総建設株式会社代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 南総電子工業株式会社代表取締役 社長(現任)	(注)2	72
取締役		高橋 久 美	昭和31年6月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年7月 当社管理部長 平成13年6月 当社取締役管理部長 平成15年6月 当社常務取締役管理本部長 平成19年6月 当社常務取締役東金支店長 平成21年3月 南総総業株式会社専務取締役 平成21年6月 当社取締役(現任) 南総総業株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)2	9
取締役	常務執行役員 茂原支店長	今井 利 彦	昭和34年3月22日生	昭和57年4月 日本通運株式会社入社 平成14年6月 同社東京ペリカンアロー支店次長 平成16年2月 同社埼玉支店次長 平成17年2月 当社入社 平成17年5月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役常務執行役員茂原支店 長(現任)	(注)2	163
取締役	常務執行役員 佐倉支店長	久 四 郎	昭和23年11月23日生	昭和49年4月 当社入社 昭和62年4月 当社東金支店営業課長 平成2年4月 当社東金支店次長 平成12年4月 当社本社営業開発部次長 平成13年7月 当社執行役員営業部長 平成17年5月 当社常務執行役員営業部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員営業部長 平成21年3月 当社取締役常務執行役員佐倉支店 長(現任)	(注)2	14
取締役	常務執行役員 営業部長	川崎 宏 一	昭和28年1月18日生	昭和54年10月 当社入社 平成4年5月 当社総務部業務課業務課長 平成12年9月 当社千葉支店長 平成13年7月 当社執行役員千葉支店長 平成17年5月 当社常務執行役員佐倉支店長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員佐倉支店 長 平成21年3月 当社取締役常務執行役員営業部長 (現任)	(注)2	5
取締役		土屋 任	昭和22年8月6日生	昭和45年4月 日本レダリー株式会社入社 昭和52年10月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役東金支店長 平成4年6月 当社常務取締役東金支店長 平成9年7月 当社常務取締役総務部長 平成11年6月 当社常務取締役管理本部副部長 平成13年6月 当社専務取締役茂原支店長 平成15年6月 当社専務取締役東金支店長 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	351

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		小倉 康全	昭和16年2月22日生	昭和43年10月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役千葉支店長 当社常務取締役茂原支店長 当社常務取締役退任 当社常勤監査役(現任)	(注)5	4	
監査役 社外		大坪 成彬	昭和10年3月26日生	昭和45年7月 昭和56年12月 平成12年6月 平成13年1月	株式会社新千葉カントリー倶楽部 入社 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 株式会社新千葉カントリー倶楽部 取締役会長(現任)	(注)4	17	
監査役 社外		川口 順司	昭和6年4月1日生	昭和28年4月 昭和41年11月 平成16年6月	マルカ味噌株式会社入社 マルカ味噌株式会社代表取締役 (現任) 当社監査役(現任)	(注)3	10	
監査役 社外		能川 浩二	昭和16年4月1日生	昭和49年6月 昭和55年7月 平成1年7月 平成18年4月 平成19年6月	金沢大学医学部講師 金沢医科大学教授 千葉大学医学部衛生学講座教授 千葉大学大学院医学研究院名誉教授 独立行政法人労働者健康福祉機構 千葉産業保健推進センター所長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	1	
計								649

- (注) 1 監査役大坪成彬、川口順司、能川浩二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役川口順司の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役大坪成彬、能川浩二の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小倉康全の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営環境の変化に迅速・的確に対応し、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様や社会からの信頼をより高め、社会的使命を適切に果たすために、コーポレート・ガバナンスの向上は、経営の重要課題のひとつと認識し、その取り組みを行ってまいります。

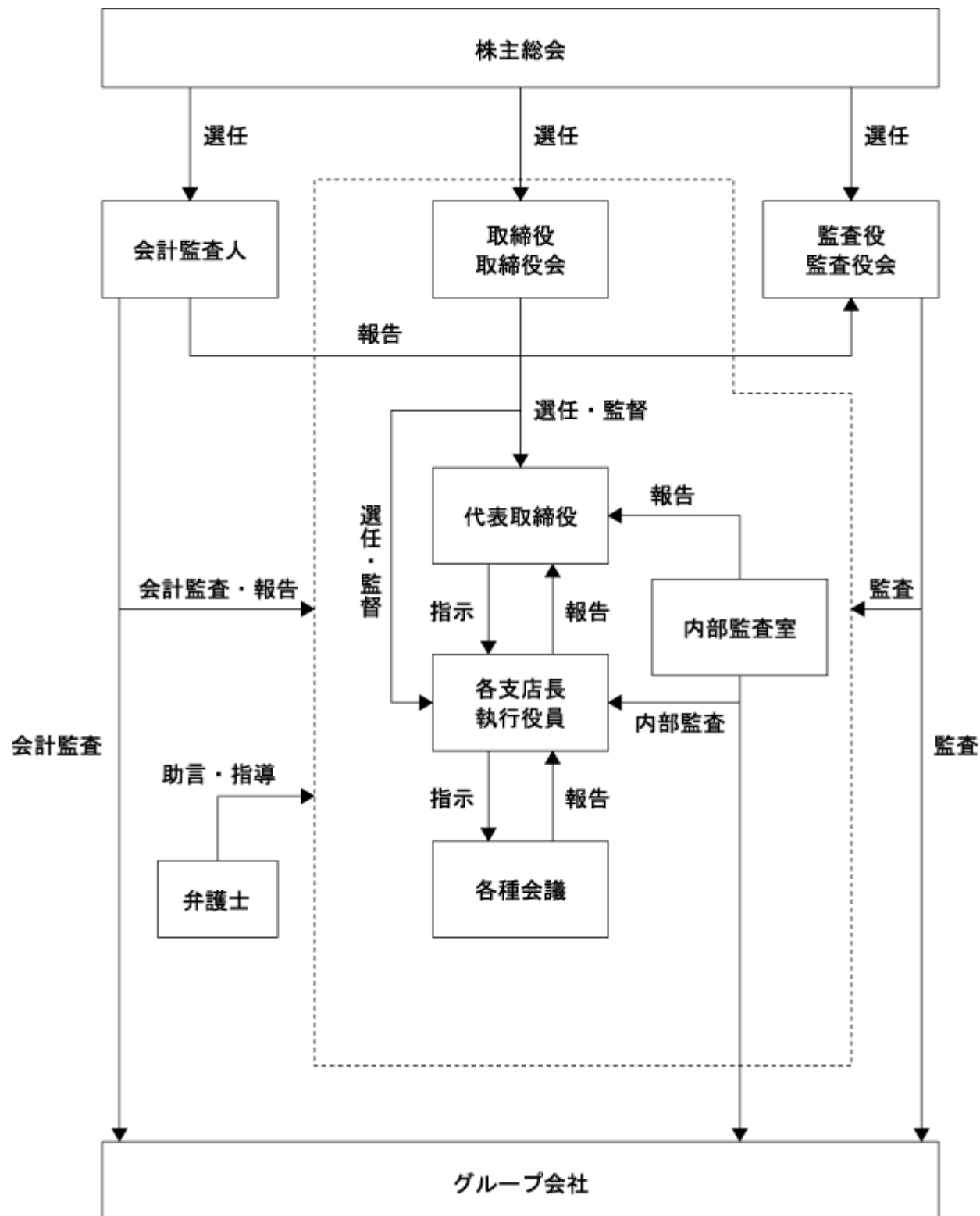
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関

当社は、株主総会、取締役会、監査役会を設置しており、取締役は6名、監査役は4名うち3名を社外監査役としております。また、当社は日常の業務執行のスピード化を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は毎月1回開催されており、経営に関する重要事項の報告及び決議を行うことと併せ、必要に応じて取締役会への執行役員及びグループ子会社の取締役の出席により取締役間の意思疎通と業務の執行に対する監督を行っております。

□ 会社の機関・内部統制の関係



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。監査役は取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査するとともに、内部監査部門である内部監査室と密接に連携し、随時必要な内部監査を実施し、業務活動が適正、適法、効率的に行われているか監査し、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施しております。

また、平成18年5月施行の会社法に基づき、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、当社取締役会にて決議しました。

二 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室(1名)と監査役が適宜情報及び意見の交換を行う等密接に連携し、社内各部署、各部門に赴き定期的に監査を実施しております。

監査役につきましては、4名のうち3名が社外監査役となっており、取締役会その他の重要な会議に出席し、公正な立場から意見陳述するとともに取締役の職務執行状況を厳正に監査しております。

ホ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

飯島 誠一(監査法人トーマツ)

大中 康宏(監査法人トーマツ)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 4名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役6名(うち社外取締役0名)、監査役4名(うち社外監査役3名)となっております。

当社では、社外取締役を採用しておらず、経営監視機能の中心は監査役と考えており、当社と利害関係のない社外監査役が就任しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、様々なリスクを適切に管理するため、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、全社的な対応は管理部が行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行うこととなっております。

取締役会その他の重要な会議においては、取締役、経営幹部等から業務執行に係る重要な情報が定期的に報告され、有事の際の迅速かつ適切な緊急連絡体制と緊急事態に対処する体制の整備を構築しております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 6名 103百万円 (当社に社外取締役はありません。)

監査役 4名 11百万円 (うち社外監査役3名 5百万円)

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、監査法人トーマツとの間において会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金55,000千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となる契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任できる旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			27	2
連結子会社				
計			27	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、一般的に公正妥当と認められる年間監査計画を協議のうえ、執務時間等を考慮し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,350,116	2,459,228
受取手形及び営業未収金	1,608,879	1,329,244
繰延税金資産	100,699	106,610
その他	101,919	114,804
貸倒引当金	6,890	7,195
流動資産合計	4,154,725	4,002,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 16,577,808	1 16,790,809
減価償却累計額	8,777,578	9,357,449
建物及び構築物（純額）	7,800,229	7,433,360
機械装置及び運搬具	1,933,895	1,945,764
減価償却累計額	1,508,749	1,653,837
機械装置及び運搬具（純額）	425,146	291,926
土地	1 13,123,253	1 13,143,253
建設仮勘定	950	31,779
その他	635,840	643,375
減価償却累計額	406,223	446,520
その他（純額）	229,616	196,855
有形固定資産合計	21,579,196	21,097,175
無形固定資産	152,512	153,425
投資その他の資産		
投資有価証券	244,050	165,919
繰延税金資産	459,790	453,598
その他	252,951	228,526
貸倒引当金	51,329	48,795
投資その他の資産合計	905,463	799,249
固定資産合計	22,637,172	22,049,849
資産合計	26,791,897	26,052,542

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	599,183	454,999
短期借入金	1 2,905,040	1 2,839,840
1年内返済予定の長期借入金	1 1,075,017	1 962,838
未払法人税等	189,105	345,761
賞与引当金	188,525	178,746
役員賞与引当金	21,700	21,800
その他	948,569	776,409
流動負債合計	5,927,140	5,580,395
固定負債		
長期借入金	1 8,416,333	1 7,549,616
繰延税金負債	32,839	29,748
退職給付引当金	356,762	352,870
役員退職慰労引当金	184,984	208,184
長期預り保証金	1 916,183	1 872,274
固定負債合計	9,907,102	9,012,693
負債合計	15,834,243	14,593,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	9,885,633	10,421,176
自己株式	7,328	8,138
株主資本合計	10,914,391	11,449,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,370	10,219
評価・換算差額等合計	41,370	10,219
少数株主持分	1,892	109
純資産合計	10,957,653	11,459,452
負債純資産合計	26,791,897	26,052,542

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収入	14,121,289	13,379,165
営業支出	12,056,353	11,436,062
営業総利益	2,064,935	1,943,103
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	300,401	290,458
賞与引当金繰入額	10,660	10,242
役員賞与引当金繰入額	21,700	21,800
退職給付費用	8,156	7,157
役員退職慰労引当金繰入額	22,750	23,375
貸倒引当金繰入額	4,131	487
租税公課	36,538	38,096
その他	222,123	233,314
一般管理費合計	626,462	624,931
営業利益	1,438,473	1,318,171
営業外収益		
受取利息	6,180	6,234
保険配当金等	4,865	-
受取配当金	-	4,427
保険配当金	-	4,494
受取保険金	4,749	3,952
受取手数料	4,035	4,148
車輛売却益	9,659	8,955
助成金収入	23,968	22,909
その他	10,062	14,238
営業外収益合計	63,522	69,360
営業外費用		
支払利息	244,219	223,250
その他	1,918	3,111
営業外費用合計	246,137	226,362
経常利益	1,255,858	1,161,169
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,680
固定資産売却益	1 582	-
違約金収入	-	48,220
特別利益合計	582	50,900
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,540	-
固定資産除売却損	2 2,002	2 24,749
投資有価証券評価損	14,070	28,661
ゴルフ会員権評価損	-	380
特別損失合計	19,613	53,791
税金等調整前当期純利益	1,236,826	1,158,278
法人税、住民税及び事業税	412,560	504,849
法人税等調整額	111,098	17,983
法人税等合計	523,658	522,832
少数株主利益	84	69
当期純利益	713,084	635,375

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	538,500	538,500
当期末残高	538,500	538,500
資本剰余金		
前期末残高	497,585	497,585
当期末残高	497,585	497,585
利益剰余金		
前期末残高	9,222,487	9,885,633
当期変動額		
剰余金の配当	49,938	99,832
当期純利益	713,084	635,375
当期変動額合計	663,145	535,542
当期末残高	9,885,633	10,421,176
自己株式		
前期末残高	5,600	7,328
当期変動額		
自己株式の取得	1,727	810
当期変動額合計	1,727	810
当期末残高	7,328	8,138
株主資本合計		
前期末残高	10,252,972	10,914,391
当期変動額		
剰余金の配当	49,938	99,832
当期純利益	713,084	635,375
自己株式の取得	1,727	810
当期変動額合計	661,418	534,732
当期末残高	10,914,391	11,449,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,737	41,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,367	31,150
当期変動額合計	37,367	31,150
当期末残高	41,370	10,219
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,737	41,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,367	31,150
当期変動額合計	37,367	31,150
当期末残高	41,370	10,219

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,809	1,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	1,783
当期変動額合計	82	1,783
当期末残高	1,892	109
純資産合計		
前期末残高	10,333,520	10,957,653
当期変動額		
剰余金の配当	49,938	99,832
当期純利益	713,084	635,375
自己株式の取得	1,727	810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,284	32,933
当期変動額合計	624,133	501,799
当期末残高	10,957,653	11,459,452

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,236,826	1,158,278
減価償却費	982,552	967,732
受取保険金	4,749	3,952
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,363	3,892
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	283,736	23,200
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,857	9,779
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	700	100
貸倒引当金の増減額（ は減少）	171	2,228
受取利息及び受取配当金	11,046	15,156
支払利息	244,219	223,250
有形固定資産除売却損	3,255	17,046
営業債権の増減額（ は増加）	91,447	279,487
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,450	1,362
営業債務の増減額（ は減少）	259,881	144,183
未払消費税等の増減額（ は減少）	18,658	14,475
預り保証金の増減額（ は減少）	75,216	43,908
その他	2,899	60,541
小計	1,937,643	2,369,613
利息及び配当金の受取額	10,613	13,783
利息の支払額	246,786	221,019
法人税等の支払額	602,314	348,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,099,155	1,813,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,590,700	1,727,200
定期預金の払戻による収入	1,588,000	1,728,400
投資有価証券の取得による支出	47,445	2,474
有形固定資産の取得による支出	763,439	558,610
保険積立金の積立による支出	1,394	360
保険積立金の払戻による収入	16,584	10,000
その他の収入	21,098	25,505
その他の支出	-	32,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	777,295	556,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,227,660	65,200
長期借入れによる収入	1,933,000	100,000
長期借入金の返済による支出	1,098,519	1,078,896
自己株式の取得による支出	1,727	810
配当金の支払額	49,938	99,832
少数株主への配当金の支払額	1	452
その他	-	1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,846	1,146,591
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	122,986	110,311
現金及び現金同等物の期首残高	1,625,003	1,502,016
現金及び現金同等物の期末残高	1,502,016	1,612,328

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は次の7社であり、全て連結しております。</p> <p>南総総業株式会社 南総電子工業株式会社 南総建設株式会社 千葉新港通運株式会社 南総タクシー株式会社 九十九里タクシー株式会社 JFロジスティクス株式会社</p>	<p>子会社は次の6社であり、全て連結しております。</p> <p>南総総業株式会社 南総電子工業株式会社 南総建設株式会社 千葉新港通運株式会社 南総タクシー株式会社 九十九里タクシー株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったJFロジスティクス株式会社は、平成20年7月28日清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、清算終了までの損益については、連結の範囲に含めております。</p>								
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>								
3 会計処理基準に関する事項										
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法 	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 1456 877 1523"> <tr> <td>建物</td> <td>22年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> </table>	建物	22年～38年	構築物	10年～15年	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="981 1456 1324 1523"> <tr> <td>建物</td> <td>22年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> </table>	建物	22年～38年	構築物	10年～15年
建物	22年～38年									
構築物	10年～15年									
建物	22年～38年									
構築物	10年～15年									
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ36,509千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>									

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,237千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 請負工事の収益計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 工事完成基準によっておりますが、長期の請負工事については工事進行基準によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に営業収入と営業支出を計上する方法によっております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、営業外収益の「受取配当金」と「保険配当金」は「保険配当金等」として表示しておりましたが、EDINETのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取配当金」「保険配当金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」「保険配当金」はそれぞれ、3,821千円、1,044千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び構築物 3,764,823千円	建物及び構築物 3,606,123千円
土地 11,227,782	土地 11,247,782
計 14,992,606	計 14,853,905
担保権によって担保されている債務	担保権によって担保されている債務
短期借入金 2,529,700千円	短期借入金 2,388,060千円
一年内返済予定の長期借入金 1,005,017	一年内返済予定の長期借入金 947,838
長期借入金 8,401,333	長期借入金 7,549,616
長期預り保証金 448,192	長期預り保証金 427,396
計 12,384,242	計 11,312,910

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具 445千円	
有形固定資産その他 136	
計 582	
2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。
(除却損)	(除却損)
建物及び構築物 866千円	建物及び構築物 13,596千円
機械装置及び運搬具 61	機械装置及び運搬具 79
有形固定資産その他 373	有形固定資産その他 203
解体費用 666	解体費用 10,815
計 1,967	計 24,694
(売却損)	(売却損)
機械装置及び運搬具 35千円	機械装置及び運搬具 55千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,182	2,190		8,372

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,190株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,938	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,832	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,372	1,240		9,612

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,240株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	99,832	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,903	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 2,350,116千円	現金及び預金勘定 2,459,228千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 848,100	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 846,900
現金及び現金同等物 1,502,016	現金及び現金同等物 1,612,328

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>152,606千円</td> <td>102,088千円</td> <td>50,518千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>45,441</td> <td>30,630</td> <td>14,810</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,887</td> <td>11,645</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>210,935</td> <td>144,364</td> <td>66,571</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	152,606千円	102,088千円	50,518千円	有形固定資産その他	45,441	30,630	14,810	ソフトウェア	12,887	11,645	1,242	計	210,935	144,364	66,571	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>73,148千円</td> <td>40,574千円</td> <td>32,573千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>18,944</td> <td>8,752</td> <td>10,192</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,093</td> <td>49,326</td> <td>42,766</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	73,148千円	40,574千円	32,573千円	有形固定資産その他	18,944	8,752	10,192	計	92,093	49,326	42,766
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
機械装置及び運搬具	152,606千円	102,088千円	50,518千円																																		
有形固定資産その他	45,441	30,630	14,810																																		
ソフトウェア	12,887	11,645	1,242																																		
計	210,935	144,364	66,571																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
機械装置及び運搬具	73,148千円	40,574千円	32,573千円																																		
有形固定資産その他	18,944	8,752	10,192																																		
計	92,093	49,326	42,766																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 27,782千円	1年内 16,130千円																																				
1年超 42,116	1年超 27,907																																				
計 69,898	計 44,037																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 40,553千円	支払リース料 30,820千円																																				
減価償却費相当額 36,466	減価償却費相当額 25,858																																				
支払利息相当額 2,961	支払利息相当額 2,549																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
	<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">897,946千円</td> <td style="text-align: right;">413,073千円</td> <td style="text-align: right;">484,873千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">897,946</td> <td style="text-align: right;">413,073</td> <td style="text-align: right;">484,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">33,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">617,219</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">650,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">124,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,411</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">94,111</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 受取利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計から、リース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	建物及び構築物	897,946千円	413,073千円	484,873千円	計	897,946	413,073	484,873	1年内	33,125千円	1年超	617,219	計	650,344	受取リース料	124,548千円	減価償却費	37,411	受取利息相当額	94,111				
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																										
建物及び構築物	897,946千円	413,073千円	484,873千円																										
計	897,946	413,073	484,873																										
1年内	33,125千円																												
1年超	617,219																												
計	650,344																												
受取リース料	124,548千円																												
減価償却費	37,411																												
受取利息相当額	94,111																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">13,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,187</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">29,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">384,684</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">413,808</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	13,410千円	1年超	21,187	計	34,597	未経過リース料		1年内	29,124千円	1年超	384,684	計	413,808	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">18,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,456</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">66,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">107,090千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,183,553</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,290,644</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,361千円	1年超	48,456	計	66,818	1年内	107,090千円	1年超	1,183,553	計	1,290,644
未経過リース料																													
1年内	13,410千円																												
1年超	21,187																												
計	34,597																												
未経過リース料																													
1年内	29,124千円																												
1年超	384,684																												
計	413,808																												
1年内	18,361千円																												
1年超	48,456																												
計	66,818																												
1年内	107,090千円																												
1年超	1,183,553																												
計	1,290,644																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	125,576	194,812	69,236
小計	125,576	194,812	69,236
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	30,637	30,525	111
小計	30,637	30,525	111
合計	156,214	225,338	69,124

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損14,070千円計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当ありません。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	金額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	18,712

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当ありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	79,367	98,184	18,817
小計	79,367	98,184	18,817
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	50,660	49,022	1,637
小計	50,660	49,022	1,637
合計	130,027	147,207	17,180

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損28,661千円計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありません。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	金額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	18,712

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 企業の採用する退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、退職金のうち一部については、特定退職金共済制度より支給することとしております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	794,583	768,194
(2) 年金資産	449,060	420,493
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	345,523	347,701
(4) 連結貸借対照表計上額純額(3)	345,523	347,701
(5) 前払年金費用	11,239	5,169
(6) 退職給付引当金(4) (5)	356,762	352,870

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	79,100	74,374
(2) 利息費用	14,836	13,821
(3) 期待運用収益	7,558	6,894
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	26,366	19,419

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度	発生年度

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,814千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,766</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">102,681</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,272</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">101,408</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">100,699</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結手続上消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,016千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,967</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,405</td></tr> <tr><td>有形固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">178,018</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">142,124</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">182,080</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,082</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,713</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">659,410</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57,755</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">601,654</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">141,863</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">459,790千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">113,343千円</td></tr> <tr><td>資本連結による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">28,976</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,754</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,628</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">174,702</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">141,863</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">32,839千円</td></tr> </table>	未払事業税	14,814千円	賞与引当金	76,100	その他	11,766	小計	102,681	評価性引当額	1,272	合計	101,408	繰延税金負債との相殺	709	繰延税金資産(流動)の純額	100,699	連結手続上消去された貸倒引当金	709	合計	709	繰延税金資産との相殺	709	繰延税金負債(流動)の純額	-	ゴルフ会員権評価損	40,016千円	貸倒引当金	9,967	役員退職慰労引当金	74,405	有形固定資産の未実現利益	178,018	退職給付引当金	142,124	減損損失	182,080	繰越欠損金	16,082	その他	16,713	小計	659,410	評価性引当額	57,755	合計	601,654	繰延税金負債との相殺	141,863	繰延税金資産(固定)の純額	459,790千円	固定資産圧縮積立金	113,343千円	資本連結による土地評価差額	28,976	その他有価証券評価差額金	27,754	その他	4,628	合計	174,702	繰延税金資産との相殺	141,863	繰延税金負債(固定)の純額	32,839千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,089千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,417</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,535</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">113,042</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,082</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">106,960</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">106,610</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結手続上消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">37,551千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,481</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,807</td></tr> <tr><td>有形固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">173,437</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,487</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">173,948</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,540</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,971</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">644,226</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">78,897</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">565,328</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">111,729</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">453,598千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">103,411千円</td></tr> <tr><td>資本連結による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">28,976</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,960</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,128</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">141,477</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">111,729</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">29,748千円</td></tr> </table>	未払事業税	26,089千円	賞与引当金	72,417	その他	14,535	小計	113,042	評価性引当額	6,082	合計	106,960	繰延税金負債との相殺	350	繰延税金資産(流動)の純額	106,610	連結手続上消去された貸倒引当金	350	合計	350	繰延税金資産との相殺	350	繰延税金負債(流動)の純額	-	ゴルフ会員権評価損	37,551千円	貸倒引当金	10,481	役員退職慰労引当金	83,807	有形固定資産の未実現利益	173,437	退職給付引当金	140,487	減損損失	173,948	繰越欠損金	4,540	その他	19,971	小計	644,226	評価性引当額	78,897	合計	565,328	繰延税金負債との相殺	111,729	繰延税金資産(固定)の純額	453,598千円	固定資産圧縮積立金	103,411千円	資本連結による土地評価差額	28,976	その他有価証券評価差額金	6,960	その他	2,128	合計	141,477	繰延税金資産との相殺	111,729	繰延税金負債(固定)の純額	29,748千円
未払事業税	14,814千円																																																																																																																																
賞与引当金	76,100																																																																																																																																
その他	11,766																																																																																																																																
小計	102,681																																																																																																																																
評価性引当額	1,272																																																																																																																																
合計	101,408																																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	709																																																																																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	100,699																																																																																																																																
連結手続上消去された貸倒引当金	709																																																																																																																																
合計	709																																																																																																																																
繰延税金資産との相殺	709																																																																																																																																
繰延税金負債(流動)の純額	-																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	40,016千円																																																																																																																																
貸倒引当金	9,967																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	74,405																																																																																																																																
有形固定資産の未実現利益	178,018																																																																																																																																
退職給付引当金	142,124																																																																																																																																
減損損失	182,080																																																																																																																																
繰越欠損金	16,082																																																																																																																																
その他	16,713																																																																																																																																
小計	659,410																																																																																																																																
評価性引当額	57,755																																																																																																																																
合計	601,654																																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	141,863																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	459,790千円																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	113,343千円																																																																																																																																
資本連結による土地評価差額	28,976																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	27,754																																																																																																																																
その他	4,628																																																																																																																																
合計	174,702																																																																																																																																
繰延税金資産との相殺	141,863																																																																																																																																
繰延税金負債(固定)の純額	32,839千円																																																																																																																																
未払事業税	26,089千円																																																																																																																																
賞与引当金	72,417																																																																																																																																
その他	14,535																																																																																																																																
小計	113,042																																																																																																																																
評価性引当額	6,082																																																																																																																																
合計	106,960																																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	350																																																																																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	106,610																																																																																																																																
連結手続上消去された貸倒引当金	350																																																																																																																																
合計	350																																																																																																																																
繰延税金資産との相殺	350																																																																																																																																
繰延税金負債(流動)の純額	-																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	37,551千円																																																																																																																																
貸倒引当金	10,481																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	83,807																																																																																																																																
有形固定資産の未実現利益	173,437																																																																																																																																
退職給付引当金	140,487																																																																																																																																
減損損失	173,948																																																																																																																																
繰越欠損金	4,540																																																																																																																																
その他	19,971																																																																																																																																
小計	644,226																																																																																																																																
評価性引当額	78,897																																																																																																																																
合計	565,328																																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	111,729																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	453,598千円																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	103,411千円																																																																																																																																
資本連結による土地評価差額	28,976																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	6,960																																																																																																																																
その他	2,128																																																																																																																																
合計	141,477																																																																																																																																
繰延税金資産との相殺	111,729																																																																																																																																
繰延税金負債(固定)の純額	29,748千円																																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		住民税均等割	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	評価性引当額の減少	0.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		住民税均等割	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	評価性引当額の増加	2.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																																																		
法定実効税率	39.8%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
住民税均等割	1.1																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																																																
評価性引当額の減少	0.5																																																																																																																																
その他	0.4																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%																																																																																																																																
法定実効税率	39.8%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
住民税均等割	1.1																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																																																
評価性引当額の増加	2.2																																																																																																																																
その他	0.2																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	物流事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収入及び営業利益							
営業収入							
(1) 外部顧客に対する 営業収入	12,323,790	334,245	1,003,858	459,394	14,121,289		14,121,289
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高	124	399,559	8,023	4,174	411,882	(411,882)	
計	12,323,914	733,805	1,011,882	463,568	14,533,171	(411,882)	14,121,289
営業費用	11,088,123	721,046	410,324	432,570	12,652,065	30,750	12,682,816
営業利益	1,235,791	12,758	601,557	30,998	1,881,106	(442,632)	1,438,473
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	19,121,750	406,412	4,735,123	329,027	24,592,313	2,199,583	26,791,897
減価償却費	766,489	832	189,723	20,979	978,025	4,527	982,552
資本的支出	568,319		184,991	21,919	775,230	(5,126)	770,104

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における業務の種類、性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業、建設事業、不動産事業及びその他事業に区分しております。

2 各事業の主な区分

物流事業：貨物自動車運送事業及び倉庫事業

建設事業：事業用一般用建築事業

不動産事業：不動産賃貸事業

その他事業：旅客自動車運送事業及び保険代理店業

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は450,228千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「物流事業」が27,765千円、「不動産事業」が5,925千円、「その他事業」が2,661千円、「全社費用」が158千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は「物流事業」が12,646千円、「建設事業」が33千円、「不動産事業」が2,589千円、「その他事業」が904千円、「全社費用」が62千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産は2,527,794千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	物流事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収入及び営業利益							
営業収入							
(1) 外部顧客に対する 営業収入	11,641,594	267,577	1,023,597	446,396	13,379,165		13,379,165
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高	648	275,547	3,636	4,292	284,123	(284,123)	
計	11,642,242	543,125	1,027,233	450,688	13,663,289	(284,123)	13,379,165
営業費用	10,572,008	519,001	379,168	415,676	11,885,855	175,138	12,060,994
営業利益	1,070,233	24,124	648,064	35,012	1,777,433	(459,262)	1,318,171
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	18,572,654	401,838	4,638,446	325,514	23,938,454	2,114,087	26,052,542
減価償却費	771,407	458	167,246	19,263	958,376	9,355	967,732
資本的支出	478,733	1,138	87,208	14,373	581,453	8,899	590,352

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における業務の種類、性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業、建設事業、不動産事業及びその他事業に区分しております。

2 各事業の主な区分

物流事業：貨物自動車運送事業及び倉庫事業

建設事業：事業用一般用建築事業

不動産事業：不動産賃貸事業

その他事業：旅客自動車運送事業及び保険代理店業

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は472,240千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産は2,440,140千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村隆則	当社代表取締役	被所有 直接1.3	当社借入に対する債務被保証	73,340		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」

(企業会計基準委員会 企業会計基準11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村隆則	千葉県い すみ市		当社代表取 締役	被所有 直接1.5%	債務被保証	当社借入に 対する債務 被保証	56,680		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、代表取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,194円83銭	1株当たり純資産額 2,296円28銭
1株当たり当期純利益 142円82銭	1株当たり当期純利益 127円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	713,084	635,375
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	713,084	635,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,993	4,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,905,040	2,839,840	1.2	
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,075,017	962,838	1.9	
1年以内に返済予定の リース債務				
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く)	8,416,333	7,549,616	1.9	平成22年～平成39年
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
計	12,396,390	11,352,294		

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	879,717	734,919	698,376	648,567

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収入 (千円)	3,562,187	3,536,909	3,376,476	2,903,592
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	359,288	311,092	297,794	190,103
四半期純利益金額 (千円)	208,946	178,170	169,649	78,609
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	41.86	35.70	34.00	15.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,510,206	1,425,530
受取手形	70,994	52,786
営業未収金	2 1,164,562	2 1,048,268
貯蔵品	12,628	13,990
前払費用	44,851	56,323
繰延税金資産	65,287	82,124
その他	2 21,251	2 30,168
貸倒引当金	4,791	5,938
流動資産合計	2,884,991	2,703,254
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	1 12,596,269	1 12,788,533
減価償却累計額	6,709,952	7,076,663
建物（純額）	5,886,317	5,711,870
構築物		
構築物	3,407,035	3,417,975
減価償却累計額	2,039,388	2,220,894
構築物（純額）	1,367,646	1,197,080
車両運搬具		
車両運搬具	1,692,391	1,720,059
減価償却累計額	1,298,839	1,443,658
車両運搬具（純額）	393,551	276,400
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	618,956	625,268
減価償却累計額	400,327	441,187
工具、器具及び備品（純額）	218,628	184,080
土地		
土地	1 12,378,573	1 12,378,573
建設仮勘定	1,047	31,796
有形固定資産合計	20,245,766	19,779,802
無形固定資産		
借地権	38,195	38,195
ソフトウェア	65,229	67,018
その他	28,560	28,816
無形固定資産合計	131,985	134,031
投資その他の資産		
投資有価証券	199,764	135,751
関係会社株式	929,191	920,591
出資金	18,090	18,590
破産更生債権等	20,251	20,397
長期前払費用	29	-
繰延税金資産	284,811	314,062
差入保証金	54,638	48,742
保険積立金	21,559	12,172
その他	92,177	91,886
貸倒引当金	34,931	34,257
投資その他の資産合計	1,585,584	1,527,937
固定資産合計	21,963,335	21,441,771
資産合計	24,848,327	24,145,025

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 548,744	2 465,759
短期借入金	1 2,888,040	1 2,824,840
1年内返済予定の長期借入金	1 1,046,933	1 927,846
未払金	2 107,020	2 80,503
未払費用	196,129	194,628
未払法人税等	150,369	305,317
未払消費税等	76,017	47,381
前受金	79,313	72,507
預り金	49,892	41,167
賞与引当金	117,000	122,000
役員賞与引当金	14,200	14,200
その他	165,152	96,955
流動負債合計	5,438,810	5,193,106
固定負債		
長期借入金	1 7,962,159	1 7,082,933
退職給付引当金	346,509	349,404
役員退職慰労引当金	137,515	154,615
長期預り保証金	1 908,616	1 866,821
固定負債合計	9,354,800	8,453,773
負債合計	14,793,611	13,646,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金		
資本準備金	497,585	497,585
資本剰余金合計	497,585	497,585
利益剰余金		
利益準備金	91,035	91,035
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	171,438	156,416
別途積立金	6,900,000	7,400,000
繰越利益剰余金	1,832,884	1,817,789
利益剰余金合計	8,995,359	9,465,241
自己株式	7,328	8,138
株主資本合計	10,024,116	10,493,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,599	4,956
評価・換算差額等合計	30,599	4,956
純資産合計	10,054,715	10,498,145
負債純資産合計	24,848,327	24,145,025

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収入		
自動車運送事業収入	4,982,369	4,955,035
倉庫事業収入	2,405,848	2,390,285
附帯事業収入	2,296,812	2,126,727
その他の事業収入	1,010,383	1,038,291
営業収入合計	10,695,413	10,510,340
営業支出		
自動車運送事業支出	4,765,193	4,884,936
倉庫事業支出	1,637,196	1,584,044
附帯事業支出	2,160,339	2,004,643
その他事業支出	421,785	392,996
営業支出合計	8,984,515	8,866,620
営業総利益	1,710,897	1,643,720
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	229,480	232,865
賞与引当金繰入額	9,930	9,532
役員賞与引当金繰入額	14,200	14,200
退職給付費用	7,162	8,187
福利厚生費	39,163	37,736
役員退職慰労引当金繰入額	16,825	17,100
貸倒引当金繰入額	2,771	1,329
減価償却費	39,611	42,511
租税公課	32,471	35,778
その他	111,179	127,879
一般管理費合計	502,793	527,120
営業利益	1,208,104	1,116,599
営業外収益		
受取利息	4,747	4,828
受取配当金	1 12,991	1 20,870
受取手数料	1 29,250	1 25,756
助成金収入	23,483	22,029
車輛売却益	9,659	8,955
その他	3,219	10,279
営業外収益合計	83,352	92,720
営業外費用		
支払利息	235,812	214,766
その他	1,143	1,655
営業外費用合計	236,956	216,421
経常利益	1,054,500	992,898

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	820
固定資産売却益	2 136	-
違約金収入	-	48,220
特別利益合計	136	49,040
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,980	-
固定資産除売却損	3 4,447	3 26,727
投資有価証券評価損	9,800	23,252
ゴルフ会員権評価損	-	380
特別損失合計	16,228	50,359
税引前当期純利益	1,038,408	991,579
法人税、住民税及び事業税	359,000	451,000
法人税等調整額	86,366	29,135
法人税等合計	445,366	421,865
当期純利益	593,042	569,714

【営業支出明細表】
自動車運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			1,561,012	32.8		1,553,293	31.8
経費							
1 燃油費		252,277			268,515		
2 備車費		2,249,800			2,254,337		
3 減価償却費		245,178			290,147		
4 その他		456,924	3,204,180	67.2	518,642	3,331,642	68.2
営業支出合計			4,765,193	100.0		4,884,936	100.0

倉庫事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			252,999	15.5		245,525	15.5
経費							
1 借庫料		460,900			449,066		
2 減価償却費		441,874			411,453		
3 その他		481,421	1,384,197	84.5	477,998	1,338,518	84.5
営業支出合計			1,637,196	100.0		1,584,044	100.0

附帯事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			667,718	30.9		700,852	35.0
経費							
1 作業委託費		1,398,299			1,219,406		
2 減価償却費		9,547			6,189		
3 その他		84,774	1,492,621	69.1	78,195	1,303,791	65.0
営業支出合計			2,160,339	100.0		2,004,643	100.0

その他事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			32,282	7.7		30,675	7.8
経費							
1 減価償却費		176,781			157,217		
2 租税公課		74,522			66,909		
3 その他		138,199	389,502	92.3	138,195	362,321	92.2
営業支出合計			421,785	100.0		392,996	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	538,500	538,500
当期末残高	538,500	538,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	497,585	497,585
当期末残高	497,585	497,585
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	91,035	91,035
当期末残高	91,035	91,035
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	187,401	171,438
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	15,963	15,022
当期変動額合計	15,963	15,022
当期末残高	171,438	156,416
別途積立金		
前期末残高	6,400,000	6,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	6,900,000	7,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,773,817	1,832,884
当期変動額		
剰余金の配当	49,938	99,832
当期純利益	593,042	569,714
固定資産圧縮積立金の取崩	15,963	15,022
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	59,067	15,095
当期末残高	1,832,884	1,817,789
利益剰余金合計		
前期末残高	8,452,255	8,995,359
当期変動額		
剰余金の配当	49,938	99,832
当期純利益	593,042	569,714
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	543,103	469,882
当期末残高	8,995,359	9,465,241
自己株式		
前期末残高	5,600	7,328
当期変動額		
自己株式の取得	1,727	810
当期変動額合計	1,727	810
当期末残高	7,328	8,138
株主資本合計		
前期末残高	9,482,740	10,024,116
当期変動額		
剰余金の配当	49,938	99,832
当期純利益	593,042	569,714
自己株式の取得	1,727	810
当期変動額合計	541,376	469,072
当期末残高	10,024,116	10,493,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62,015	30,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,415	25,642
当期変動額合計	31,415	25,642
当期末残高	30,599	4,956
純資産合計		
前期末残高	9,544,755	10,054,715
当期変動額		
剰余金の配当	49,938	99,832
当期純利益	593,042	569,714
自己株式の取得	1,727	810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,415	25,642
当期変動額合計	509,960	443,429
当期末残高	10,054,715	10,498,145

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表計上額は収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はあません。</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 1137 877 1198"> <tr> <td>建物</td> <td>22年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27,938千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,400千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	22年～38年	構築物	10年～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="981 1137 1324 1198"> <tr> <td>建物</td> <td>22年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	22年～38年	構築物	10年～15年
建物	22年～38年									
構築物	10年～15年									
建物	22年～38年									
構築物	10年～15年									

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準		<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に営業収入と営業支出を計上する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「車両売却益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「車両売却益」の金額は2,141千円であります。</p> <p>2 営業外収益の「受取保険金」は営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「受取保険金」の金額は116千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,564,887千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,055,842</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,620,729</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,512,700千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">976,933</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,947,159</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">448,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,884,984</td> </tr> </table>	建物	3,564,887千円	土地	11,055,842	計	14,620,729	短期借入金	2,512,700千円	一年内返済予定の長期借入金	976,933	長期借入金	7,947,159	長期預り保証金	448,192	計	11,884,984	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,383,855千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,055,842</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,439,697</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,373,060千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">912,846</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,082,933</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">427,396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,796,235</td> </tr> </table>	建物	3,383,855千円	土地	11,055,842	計	14,439,697	短期借入金	2,373,060千円	一年内返済予定の長期借入金	912,846	長期借入金	7,082,933	長期預り保証金	427,396	計	10,796,235
建物	3,564,887千円																																
土地	11,055,842																																
計	14,620,729																																
短期借入金	2,512,700千円																																
一年内返済予定の長期借入金	976,933																																
長期借入金	7,947,159																																
長期預り保証金	448,192																																
計	11,884,984																																
建物	3,383,855千円																																
土地	11,055,842																																
計	14,439,697																																
短期借入金	2,373,060千円																																
一年内返済予定の長期借入金	912,846																																
長期借入金	7,082,933																																
長期預り保証金	427,396																																
計	10,796,235																																
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">79,696千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,728</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,425</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">95,489千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">36,224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,714</td> </tr> </table>	営業未収金	79,696千円	その他	5,728	計	85,425	営業未払金	95,489千円	未払金	36,224	計	131,714	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,433</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,062</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">112,610千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,882</td> </tr> </table>	営業未収金	629千円	その他	7,433	計	8,062	営業未払金	112,610千円	未払金	20,272	計	132,882								
営業未収金	79,696千円																																
その他	5,728																																
計	85,425																																
営業未払金	95,489千円																																
未払金	36,224																																
計	131,714																																
営業未収金	629千円																																
その他	7,433																																
計	8,062																																
営業未払金	112,610千円																																
未払金	20,272																																
計	132,882																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,998千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">25,320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,318</td> </tr> </table>	受取配当金	8,998千円	受取手数料	25,320	計	34,318	<p>1 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,770千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">21,720</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,490</td> </tr> </table>	受取配当金	14,770千円	受取手数料	21,720	計	36,490								
受取配当金	8,998千円																				
受取手数料	25,320																				
計	34,318																				
受取配当金	14,770千円																				
受取手数料	21,720																				
計	36,490																				
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	136千円																			
工具、器具及び備品	136千円																				
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">3,430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,447</td> </tr> </table>	建物	194千円	構築物	672	工具、器具及び備品	151	解体費用	3,430	計	4,447	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,754千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,320</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">16,554</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,727</td> </tr> </table>	建物	6,754千円	構築物	3,320	工具、器具及び備品	97	解体費用	16,554	計	26,727
建物	194千円																				
構築物	672																				
工具、器具及び備品	151																				
解体費用	3,430																				
計	4,447																				
建物	6,754千円																				
構築物	3,320																				
工具、器具及び備品	97																				
解体費用	16,554																				
計	26,727																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,182	2,190		8,372

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,190株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,372	1,240		9,612

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,240株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースの取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び 運搬具	135,006千円	90,259千円	44,747千円	車両及び 運搬具	62,648千円	33,866千円	28,782千円
工具、器具 及び備品	39,817	29,880	9,936	工具、器具 及び備品	10,500	6,708	3,791
有形固定 資産その他	17,600	11,828	5,771	有形固定 資産その他	13,320	6,877	6,443
ソフト ウェア	12,887	11,645	1,242				
計	205,312	143,614	61,697	計	86,469	47,452	39,017
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			26,690千円				15,016千円
1年内				1年内			
1年超			38,310	1年超			25,216
計			65,001	計			40,232
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			39,765千円				29,638千円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			35,716	減価償却費相当額			24,733
支払利息相当額			2,899	支払利息相当額			2,460
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 支払利息相当額の算定方法 同左			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
	<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">729,795千円</td> <td style="text-align: right;">316,790千円</td> <td style="text-align: right;">413,004千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">180,874</td> <td style="text-align: right;">106,126</td> <td style="text-align: right;">74,748</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">910,669</td> <td style="text-align: right;">422,916</td> <td style="text-align: right;">487,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,996千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">620,493</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">654,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">124,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,763</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">93,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 受取利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計から、リース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	建物	729,795千円	316,790千円	413,004千円	構築物	180,874	106,126	74,748	計	910,669	422,916	487,752	1年内	33,996千円	1年超	620,493	計	654,489	受取リース料	124,548千円	減価償却費	37,763	受取利息相当額	93,226
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																										
建物	729,795千円	316,790千円	413,004千円																										
構築物	180,874	106,126	74,748																										
計	910,669	422,916	487,752																										
1年内	33,996千円																												
1年超	620,493																												
計	654,489																												
受取リース料	124,548千円																												
減価償却費	37,763																												
受取利息相当額	93,226																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,187</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">384,684</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">413,808</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,410千円	1年超	21,187	計	34,597	1年内	29,124千円	1年超	384,684	計	413,808	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,456</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">66,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107,090千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,183,553</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,290,644</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,361千円	1年超	48,456	計	66,818	1年内	107,090千円	1年超	1,183,553	計	1,290,644				
1年内	13,410千円																												
1年超	21,187																												
計	34,597																												
1年内	29,124千円																												
1年超	384,684																												
計	413,808																												
1年内	18,361千円																												
1年超	48,456																												
計	66,818																												
1年内	107,090千円																												
1年超	1,183,553																												
計	1,290,644																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,656千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,566</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,287千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17,673千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,967</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">54,730</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">137,910</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">183,782</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,384</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">113,343</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,573</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">284,811千円</td> </tr> </table>	未払事業税	11,656千円	賞与引当金	46,566	その他	7,064	合計	65,287千円	ゴルフ会員権評価損	17,673千円	貸倒引当金	9,967	役員退職慰労引当金	54,730	退職給付引当金	137,910	減損損失	183,782	その他	14,320	合計	418,384	固定資産圧縮積立金	113,343	その他有価証券評価差額金	20,230	合計	133,573		284,811千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,747千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">48,556</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,124千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">15,985千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,481</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">61,536</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">139,062</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">175,521</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,750</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">103,411</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,688</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">314,062千円</td> </tr> </table>	未払事業税	22,747千円	賞与引当金	48,556	その他	10,821	合計	82,124千円	ゴルフ会員権評価損	15,985千円	貸倒引当金	10,481	役員退職慰労引当金	61,536	退職給付引当金	139,062	減損損失	175,521	その他	18,162	合計	420,750	固定資産圧縮積立金	103,411	その他有価証券評価差額金	3,276	合計	106,688		314,062千円
未払事業税	11,656千円																																																												
賞与引当金	46,566																																																												
その他	7,064																																																												
合計	65,287千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	17,673千円																																																												
貸倒引当金	9,967																																																												
役員退職慰労引当金	54,730																																																												
退職給付引当金	137,910																																																												
減損損失	183,782																																																												
その他	14,320																																																												
合計	418,384																																																												
固定資産圧縮積立金	113,343																																																												
その他有価証券評価差額金	20,230																																																												
合計	133,573																																																												
	284,811千円																																																												
未払事業税	22,747千円																																																												
賞与引当金	48,556																																																												
その他	10,821																																																												
合計	82,124千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	15,985千円																																																												
貸倒引当金	10,481																																																												
役員退職慰労引当金	61,536																																																												
退職給付引当金	139,062																																																												
減損損失	175,521																																																												
その他	18,162																																																												
合計	420,750																																																												
固定資産圧縮積立金	103,411																																																												
その他有価証券評価差額金	3,276																																																												
合計	106,688																																																												
	314,062千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		住民税均等割	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		住民税均等割	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																		
法定実効税率	39.8%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	1.1																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																												
法定実効税率	39.8%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	1.2																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,014円32銭	1株当たり純資産額 2,103円67銭
1株当たり当期純利益 118円77銭	1株当たり当期純利益 114円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	593,042	569,714
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	593,042	569,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,993	4,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,596,269	229,203	36,940	12,788,533	7,076,663	396,895	5,711,870
構築物	3,407,035	20,533	9,593	3,417,975	2,220,894	187,778	1,197,080
車両運搬具	1,692,391	142,015	114,347	1,720,059	1,443,658	250,463	276,400
工具、器具及び備品	618,956	8,376	2,064	625,268	441,187	42,826	184,080
土地	12,378,573			12,378,573			12,378,573
建設仮勘定	1,047	74,647	43,898	31,796			31,796
有形固定資産計	30,694,274	474,775	206,842	30,962,207	11,182,404	877,964	19,779,802
無形固定資産							
借地権	38,195			38,195			38,195
ソフトウェア	125,465	29,144		154,609	87,591	27,354	67,018
その他	44,882	2,455		47,337	18,520	2,199	28,816
無形固定資産計	208,543	31,599		240,143	106,112	29,554	134,031
長期前払費用	29		29				
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,722	12,448	35	11,938	40,196
賞与引当金	117,000	122,000	117,000		122,000
役員賞与引当金	14,200	14,200	14,200		14,200
役員退職慰労引当金	137,515	17,100			154,615

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるもの5,611千円、回収によるもの6,327千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		11,243
預金の種類	当座預金	27
	普通預金	565,659
	定期預金	848,600
	計	1,414,286
合計		1,425,530

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中本パックス株式会社	10,369
デンカポリマー株式会社	8,788
株式会社ハマイ	5,888
名糖株式会社	4,803
新日本アルク工業株式会社	4,432
その他	18,504
合計	52,786

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	17,375
5月	17,308
6月	9,258
7月	6,455
8月	2,388
合計	52,786

c 営業未収金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジャパンフーズ株式会社	119,116
ビー・エム・ダブリュー株式会社	104,937
伊藤忠食品株式会社	79,745
出光ユニテック株式会社	67,158
株式会社セガロジスティクスサービス	61,687
その他	615,623
合計	1,048,268

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,164,562	12,178,555	12,294,849	1,048,268	92.1%	33.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 貯蔵品

品名	金額(千円)
軽油	6,827
タイヤ	676
用度品	3,830
その他	2,656
合計	13,990

流動負債

a 営業未払金

相手先	金額(千円)
南総総業株式会社	69,939
南総建設株式会社	29,564
株式会社アーバンコーポレーション	17,361
株式会社晃運ルートサービス	11,238
株式会社新出光	10,040
その他	327,614
合計	465,759

b 短期借入金、一年内返済予定長期借入金及び長期借入金

借入先	短期借入金 (千円)	一年内返済予定 長期借入金(千円)	長期借入金 (千円)	借入先別計 (千円)
株式会社千葉銀行	875,560	598,814	5,418,205	6,892,579
株式会社千葉興業銀行		158,076	1,461,309	1,619,385
株式会社商工組合中央金庫	1,177,500			1,177,500
銚子信用金庫	600,000			600,000
株式会社京葉銀行	20,000	155,956	173,419	349,375
株式会社みずほ銀行	125,100	15,000		140,100
全国地区通運事業協同組合	26,680		30,000	56,680
合計	2,824,840	927,846	7,082,933	10,835,619

固定負債

a 長期借入金

長期借入金については、流動負債 b 短期借入金、一年内返済予定長期借入金及び長期借入金に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第99期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第100期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） 平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第100期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） 平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第100期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

南総通運株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 島 誠 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

南総通運株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 島 誠 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南総通運株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、南総通運株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

南総通運株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 島 誠 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

南総通運株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 島 誠 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。